

令和6年度 堺市 英語教育改善プラン

目標

自分の考えや気持ちを伝え合うことができる基礎的な資質・能力の獲得
 ○「英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思う」の児童の割合向上 (R5 : 80.4% ⇒ R6 : 82%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①授業で児童の英語による言語活動50%以上実施した学校の割合

R4:86.4%→R5:88.6%

②児童の発言等のフィードバックにALTが参画した学校の割合

R4:90.2%→R5:94.6%

③英語を使ってコミュニケーションを図りたいと思う児童の割合
 (堺市教育委員会調べ)

R4:77.4%→R5:80.4%

④①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定や活用は進むが、引き続き改善が必要

R5堺(前年度比) R5全国

設定: 76.1% (+13.1%) 84.5%
 公表: 25.0% (+7.6%) 58.2%
 把握: 51.1% (+4.4%) 74.9%

未だ改善が必要な点

②R6新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

目標値:45% 達成値:8.6%

2. 要因分析

①②③④言語活動を通じた指導について研修や公開授業を実施することで、各校での取組が推進されている。

②③外国語の研究部会に所属する教員等が、学級担任とチームティーチングや校内研修を行うことで校内の英語教育を推進する取組を実施しており、授業で児童が英語でコミュニケーションを図ることの楽しさを感じることができる場面が増えたと考える。

①昨年度と比較し改善は見られるが、設定したものの公表や達成状況の把握に至っていない学校も多く全国の水準に達していない。研修で活用や公表に係る取組を共有し改善を図る。

②採用者数の大幅な増加や求める資質・能力の多様化により、目標を下回った。

3. 目標を達成するための施策・事業

①②③④①外国語活動・外国語科指導者研修の実施

各学校1名の参加者を対象とし、言語活動を通じた指導の在り方等についての研修を年3回程度開催する。講義やワークショップを通して、言語活動を意識した指導計画を立て指導ができるようになることを目的とする。CAN-DOリストを活用した取組については、研修を通じて活用方法を例示し、各校での公表、達成状況の把握につなげる。

①②③④①英語教育を推進する教員が取組共有をする場を充実

専科教員や小学校において英語教育を推進する教員を対象とし、各校の取組内容を共有する協議会や研修を年5回以上実施し、授業改善の実施に係る取組を協議する。

①②③専科教員が互いの授業を参観する機会を設ける

専科教員が互いの取組から学ぶことができる機会を年間を通して設ける。

②一定の英語力を有する者の採用に向けた計画

採用試験において、『小学校の免許に加えて、中学校英語免許を有していること』を資格要件とした『小学校外国語推進』枠の設置及び大学等推薦対象選考の対象に追加、「小学校での、英語検定等有資格者に対する加点の対象拡大」等により、一定の英語力を有する者の確保を図る。

令和6年度 堺市 英語教育改善プラン

目標

実際のコミュニケーションにおいて活用できる実践的な資質・能力の育成
 ○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合 (R5 : 57.8% ⇒ R6 : 60%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

① 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標は設定や活用は進む

	R4	→	R5
設定:	81.4%		86.0%
公表:	25.0%		41.9%
把握:	51.1%		62.8%

未だ改善が必要な点

① CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合

R4:59.2%→R5:57.8%

② 授業で生徒の英語による言語活動を50%以上実施した学校の割合

R4:65.1%→R5:51.9%

③ 教員が発話の半分以上を英語で行っている学校の割合

R4:55.8%→R5:34.1%

④ スピーキング及びライティングテストの両方を実施している学校の割合

R4:81.3%→R5:63.6%

2. 要因分析

① 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定や活用は、昨年度と比較し改善は見られた。研究校での取組発信等により活用が進んだと考える。

① 英語科の授業改善の中心となる「言語活動を通じた指導」「教員の英語使用」「パフォーマンステストの実施」に係る項目で、昨年度結果を大きく数値が下回り、生徒の英語力向上を図ることができなかった。

②③④ 全国学力学習状況調査の生徒の質問紙調査結果からは授業改善が進んでいることが分かるが、教員の受け止め方は異なった。教育委員会において研修等を実施するだけでなく、授業を参観し指導助言をするなどの取組が不十分であった。

3. 目標を達成するための施策・事業

①①②③④「英語指導力向上研修」の実施と「研究校による公開授業」の実施

学習指導要領が求める学びの実現に向けた授業改善やパフォーマンステストの質の充実を目的に、英語科教員を対象した研修を実施する。また研究校2校による公開授業及び研究発表を実施し、取組内容や成果について周知し、各校の授業改善につなげる。また、研修内容等が各教員の実践に結び付くよう授業を参観し取組の改善につなげる。

①②③④英語教育を推進する教員が取組共有をする場の充実と小中連携の推進

英語教育を推進する教員を対象とし、取組内容を共有する協議会を学期に1回開催し、各校英語科の組織的な授業改善に向けて情報交換や協議を行う。また、年間を通じて小学校の授業を参観できる機会を設け、言語活動を通じた指導について小学校での取組を中学校での指導につなげる。

②③④授業改善につなげる「分析のしおり」の作成

教育センターがつまづきの多かった各種調査の設問をもとに、系統的な指導の具体例を示した「分析のしおり」を作成し、各校における指導の充実を図る。「分析のしおり」は関連する単元の指導者用の教科書にはさむなど、指導計画時に見えるようにすることを想定して作成している。

令和6年度 堺市 英語教育改善プラン

目標

的確な理解や適切な表現による実践的なコミュニケーションを図るための
資質・能力を育成する

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①授業で生徒の英語による言語活動を50%以上実施している割合100%の維持
- ②パフォーマンステストにおいてスピーキング及びライティングの両方実施が100%である。
- ③発話の50%以上を英語で行っている割合100%の維持

未だ改善が必要な点

①目標の設定・公表・達成状況の把握においてR3より100%維持していたが、R5は達成状況の把握において活用ができなかった。

	R4	→	R5
設定:	100%		100%
公表:	100%		100%
把握:	100%		0%

2. 要因分析

①②③これまでの取組の継続による効果であると考えられる。また、授業改善により、生徒の英語の学習に対する意識の変容が見られた。

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標は生徒と共有するなど活用されたが、生徒がCAN-DOリストをもとに自身の英語力を振り返る等の活用ができなかった。活用方法について教科会で共通理解を図り、達成状況の把握を進める。

3. 目標を達成するための施策・事業

①学習指導要領をもとにしたCAN-DOリストの活用と見直しの実施

CAN-DOリストの見直しを行い、めざす英語力を指導者と生徒が共有し、それに向けた指導と達成状況の把握を行う。

①②③①「英語指導力向上研修」の実施、「英語資格・検定試験の特別受験制度」の積極的な活用

学習指導要領が求める学びの実現に向けた授業改善やパフォーマンステストの質の充実を目的に、英語科教員を対象とした研修を実施し、情報交換も行う。また、教員自身が英語力向上を図ることができるよう特別受験制度等も活用する。

①②③ALTの効果的な活用を含めた即興性を重視したやり取りの活動の実施

授業において、生徒のコミュニケーション能力の育成を目的に、ALTも活用しながらグループでのやり取りや即興性を重視した活動を行う。

堺市教育委員会

堺市教育委員会管轄の高等学校は1校
のみのため、一部非公表としています。

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)											
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)											
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	100	100	100		100		100		100		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	100	100	100		100		100		100		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100	100		100		100		100	
		公表(%)	100	100	100		100		100		100	
		達成状況の把握(%)	100	0	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	70	67	70		70		70		70		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100	100	100		100		100		100			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	65	58	60		62		65		67		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	70	52	60		65		70		75		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	85	64	70		72		75		77		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	86	100		100		100		100	
		公表(%)	40	42	50		55		60		65	
		達成状況の把握(%)	65	63	65		70		75		80	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	40	38	40		42		45		47		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	65	34	55		60		65		70			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	75	76	90		100		100		100
		公表(%)	20	25	50		60		70		80
		達成状況の把握(%)	50	51	70		80		90		100